

# ポーランド政治・経済・社会情勢 (2013年1月17日～23日)

平成 25 年(2013 年)1 月 25 日

H E A D L I N E S

## 政治

政党支持率に関する世論調査  
 鉄道労組がストライキを決行へ  
 コパチ下院議長がエストニアを訪問  
 モレネス・スペイン国防相がポーランドを訪問  
 ポーランド、チェコ、スロバキア大統領会談  
 モンゴル大統領がポーランドを訪問  
 アフガニスタンにおけるポーランド軍兵士の死亡

## 経済

政府が「ダイナミック・ポーランド」戦略を採択  
 政府が「2020年までの交通発展戦略」を決定  
 対ポーランド投資が増加  
 12月の鉱工業生産は大幅に減少  
 賃金は上昇、雇用は減少  
 欧州復興開発銀行が2013年のポーランド経済成長率を1.5%に下方修正  
 2012年の乗用車新規登録台数が前年比1.4%減少  
 フィアット社のサプライヤー企業が雇用削減を開始  
 CCCブランドを展開する靴流通のNG2社が国外事業を拡大  
 ZAPワヴィ社とアゾティ・タルヌフ社の統合が欧州委員会に承認される  
 国有財産省がPKO BP銀行の株式を売却  
 中国からの投資が増加  
 2012年の電力消費量が前年比減少に転じる  
 タウロン社がコスト削減を継続。ヤヴォジノ発電所の入札結果は2月初旬までに発表予定  
 エネルガ社の株式公開が今年半ばまでに実施予定  
 PGNiG社がガスに加えて電力の販売を開始予定  
 2014年半ばまでに国内ガスの70%が取引所で取引される予定  
 発電所建設投資が停滞  
 カトヴィツェで第5回欧州経済会議が5月に開催  
 ポーランド、モンゴル両大統領が経済フォーラムに出席

## 大使館からのお知らせ

テロの可能性に関する注意喚起  
 ヴロツワフにおける領事出張サービスについて  
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について  
 東日本大震災義捐金受付について  
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！  
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍、国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

**政党支持率に関する世論調査【22日】**

22日、TNS Polskaが発表した1月の政党支持率は、「市民プラットフォーム」(PO)29%(先月より5%↓)、「法と正義」(PiS)23%(同3%↓)、民主左翼連合(SLD)10%、パリコト運動(RP)7%、農民党(PSL)6%となった。

**鉄道労組がストライキを決行へ【23日】**

23日、ミエテク・ポーランド鉄道労組委員長は、政府側のストライキの中止要請に応じず、2月9～11日に予定されている全国規模の警告ストライキを実施すると述べた。同労組は、政府のポーランド鉄道職員に対する割引切符給付制限案に反対してストライキを実施することを決定。

外	交
---	---

**コパチ下院議長がエストニアを訪問【17日】**

17日、エストニアを訪問中のコパチ下院議長は、イルヴェス大統領と会談、次期EU多年度予算について協議し、道路、鉄道等関連基金の補助金獲得のため共闘していくことで一致した。

がポーランド南部の町ヴィスワで会談、地域の問題等について協議した。

**モンゴル大統領がポーランドを訪問【21～23日】**

21～23日、エルベグドルジ・モンゴル大統領がポーランドを訪問。コモロフスキ大統領、トウスク首相及び両院議長と会談したほか、ワルシャワ大学で講演を行うとともに、モンゴル語講座開所式、モンゴル・ポーランドビジネスフォーラムに参加。また、経済・国防・教育等個別分野の協力文書に署名を行なった。

**モレネス・スペイン国防相がポーランドを訪問【17日】**

17日、シエモニャク国防相の招待を受けモレネス・スペイン国防相がポーランドを訪問。両国防相はクラクフにて会談し、EU・NATO内における共通の立場を確認、さらなる両国間協力の推進を約束した。

**アフガニスタンにおけるポーランド軍兵士の死亡【23日】**

23日、アフガニスタン・ガズニ県における反政府武装勢力拘束作戦を実施中、ポーランド軍特殊部隊・GROM所属のクシシュトフ・ヴォズニャク大尉(36歳)が敵の攻撃を受け死亡。

**ポーランド、チェコ、スロバキア大統領会談【18～19日】**

18～19日、退任するクラウス・チェコ大統領のためにポーランド、チェコ、スロバキア3か国の大統領

経	済
---	---

経済・財政政策
---------

**政府が「ダイナミック・ポーランド」戦略を採択【17日】**

政府は、法令や手続きの簡素化、開発への公的資金の分配及び資本の供給増加を求める、「ダイナミック・ポーランド2020-経済の革新及び効率改善」と題した文書を採択した。政府は同戦略をより広範な結束開発政策の一部とする予定。同戦略は主に知識及び協力に基づく競争力を取り上げ、競争力のある経済は経済成長や雇用の速度を維持・上昇することが可能で、ポーランド市民の生活の質の急速な向上に結実するとしている。同戦略は企業開発プログラムをはじめとする複数のプログラムから構成され、公的及び民間基金によって支援されることになる。

**政府が「2020年までの交通発展戦略」を決定【22日】**

22日、政府は、運輸・建設・海事経済省によって準備された「2020年までの交通発展戦略(2030年までの見込み)」を了承。同戦略には、政府が目指す道路、鉄道、空港、港湾への投資目標が示されている。2020年までに2000kmの高速道路、2800kmの準高速道路が整備され、各県の18都市間が接続される。350kmの軌道整備区間は時速160kmの走行を可能にする。各県都市間の電車は時速100kmで走行する。2020年のポーランドの空港は41百万人の利用がなされ、港湾は6千万トンの貨物受け入れが可能となる。

## マクロ経済動向・統計

**対ポーランド投資が増加【17日】**

情報・外国投資庁(PAIIIZ)によれば、同庁が関与した2012年の対ポーランド投資は前年比6%増の11億7千万ユーロであった。件数では前年同の53件だった。マイマン総裁によれば、同庁が関与した案件はポーランド全体の投資金額の13~15%を占めると推定されるとのことである。主要な対ポーランド投資国は、件数では、第1位が米国(15件)で、日本は第2位(7件)、ドイツ、英国、フランスと続き、投資金額では、日本が第1位(3億4,030万ユーロ)で、第2位がドイツ(2億5,330万ユーロ)、第3位が米国(2億1,430万ユーロ)であった。なお、同庁が現在関与している投資案件は、総額40億ユーロ相当の152案件で26,173人の雇用を創出すると予想されており、今年に入って既に総額1億5,700万ユーロ相当の4件の投資案件が完了しており、1,878人の雇用を創出する見込み。国別では、第1位が米国の44案件、第2位がドイツの18案件で、中国が第3位の13案件と続いており、2012年は1件もなかったものの、今後中国企業による投資が増加する見込み。マイマン総裁によれば、中国企業は電子、自動車、エネルギー分野に最も関心を持っているとのことである。

**12月の鉱工業生産は大幅に減少【18日】**

中央統計局(GUS)によると、12月の鉱工業生

産は過去4年間で最悪となる前年同月比10.6%の減少となった。前月比でも14.2%減。季節調整後の数値は、前年同月比5.1%減、前月比1.9%となっている。なお、専門家の予想は、前年同月比6.4%減、前月比10.2%減であった。

**賃金は上昇、雇用は減少【18日】**

中央統計局(GUS)によると、12月の平均賃金は前年同月比2.4%上昇、前月比8.8%上昇となる4,111.69ズロチであった。この数値は、専門家の予想した前年同月比1.9%上昇、前月比8.3%上昇より大きい。他方、12月の企業雇用者数は、5,474,200人で、前年同月比0.5%減、前月比0.4%減となっている。

**欧州復興開発銀行が2013年のポーランド経済成長率を1.5%下方修正【21日】**

欧州復興開発銀行(EBRD)は、2013年のポーランド経済成長率予想を昨秋の2.2%から1.5%に引き下げた。同時に、EBRDは、スロバキア、ハンガリーの2013年GDP成長率見込みを引き下げる一方、バルト諸国のGDP成長率見込みを引き上げた。また、EBRDによると、2012年のポーランドGDP成長率を2.5%から2.0%に修正した。この他、世界銀行が2013年のポーランドの経済成長率を1.6%(なお、2014年に2.4%、2015年に2.5%)と予測している。

## ポーランド産業動向

**2012年の乗用車新規登録台数が前年比1.4%減少【17日】**

欧州自動車製造協会(ACEA)によれば、ポーランドの2012年12月の乗用車新規登録台数は前年比22.6%減の21,141台だった。2012年全体では前年比1.4%減の273,589台だった。

**フィアット社のサプライヤー企業が雇用削減を開始【17日】**

フィアット社の施設内で操業するサプライヤー企業のDelfo Polska社、DP Metal Processing社が、フィアット社のティヒ工場での生産減少に伴い、約290人の雇用を削減する。昨年末には、ジョンソン・コントロールズ社が120人の雇用を削減した。サプライヤー全体では、少なくとも750人の雇用が削減される見込み。

**CCCブランドを展開する靴流通のNG2社が国外事業を拡大【17日】**

CCCブランドを展開することで知られる靴流通

のNG2社が、2012年に新たに150店を出店し、そのうち2/3が国外であった。同社経営陣は、これにより、4割収益が向上し、純利益が1億6千万ズロチを超えることを期待している。同社は既にチェコ、スロバキア及びハンガリーに展開しており、西欧市場にも参入することを検討している。

**ZAプワヴィ社とアゾティ・タルヌフ社の統合が欧州委員会に承認される【21日】**

欧州委員会は、ポーランドの肥料製造会社のZAプワヴィ社とアゾティ・タルヌフ社の統合を承認した。統合後の会社は、Grupa Azotyと称し、欧州で第2位の肥料製造会社となる。両社は6か月以上に渡り、統合の作業を続けてきた。欧州委員会の承認が統合にあたっての最後の公的条件であった。

**国有財産省がPKO BP銀行の株式を売却【22日】**

株式市場の低迷から停止されていた、政府が保

有するPKO BP銀行の株式売却手続きが再開された。国有財産省及び国立経済銀行(BGK)は、PKO BP銀行の11.75%の株式を売却する。前日終値の株価に基づけば、51.9億ズロチに相当する。国有財産相及びBGKは、元々両社併せて43.24%の株式を保有しているが、最終的にはこれを25%まで引き下げる予定。

### **中国からの投資が増加【23日】**

中国銀行のコマサ氏は、2012年に開始された

ポーランドと中国の間の政治的関係の緊密化に向けたイニシアティブが2013年に両国間のビジネス関係を大きく発展させることになることと述べている。中国銀行は開業以来6週間でポーランド市場参入に対する支援を求める40件の顧客を取り扱った。同行はまた中国市場に参入意欲のあるポーランド企業を支援している。中国企業はポーランドの加工、エネルギー、食品製造産業に特に関心を示している。他方で、デロイト社やDnb Nord社は、中国の景気減速の懸念について指摘している。

## エネルギー・環境

### **2012年の電力消費量が前年比減少に転じる【17日】**

PSEオペレーター社(ポーランドの送電網を管理する国有企業)によれば、ポーランドの2012年電力消費量は、前年比0.57%減の157,013GWhだった。また、発電電力量は前年比2.02%減の159,853GWhだった。2011年の電力消費量は、前年比1.88%増の157,910GWhで、発電電力量は同4.36%増の163,153GWhだった。

### **タウロン社がコスト削減を継続。ヤヴォジノ発電所の入札結果は2月初旬までに発表予定【17日】**

タウロン・エネルギー・グループ(ポーランド第2位の国有電力グループ)は、2013年から2015年にかけて雇用を削減する効率改善スキームの実施を継続する。主に発電部門で実施され、自主退職の勧奨が中心。2015年までに8億6千万ズロチの経費削減を見込んでいる。過去2年間で3,000人の雇用を自主退職によって削減している。同グループは2万8千人を雇用している。一方、1月下旬又は2月初旬に、タウロン社はヤヴォジノ発電所の入札結果を発表することを予定している。

### **エネルギー社の株式公開が本年半ばまでに実施予定【21日】**

国有財産省のタンボルス副大臣は、エネルギー社(ポーランド第4位の国有電力会社)の株式公開を本年半ばまでに実施すると述べた。株式公開に係る法務及び財務のアドバイザーは1月までに選定される予定である。国有財産省は50%未満の株式を売却し、また新株を発行することを予定している。公開後、国有財産省は、ポーランドの電力市場に既に参入している投資家を優先して戦略的投資家を選定する。なお、全株式の売却を年末までに行うことを希望しており、株式公開前には配当を実施する。2010年には、PGE社(ポーランド第1位の国有電力会社)に売却することを国有財産省は計画していたが、独占禁止当局に阻止されてい

る。エネルギー社は、第3四半期末までに15.75億ズロチの現金を保有し、負債は29.2億ズロチとなっている。

### **PGNiG社がガスに加えて電力の販売を開始予定【21日】**

PGNiG社は本年、ガス及び電力の両方をパッケージで産業向けに供給する方針。来年には家庭向けにも拡大する。実験プログラムでは、電力価格は比較的安価で、請求書も一つにまとめられて便利であることから、顧客は新たな提案に大きな関心を寄せた。電力セクターはPGNiG社の新たなビジネスを懸念している。2010年半ば以来、発電所は発電電力の15%をポーランド電力取引所(TGE)で売却することが義務付けられており、PGNiG社は電力をポーランド電力取引所で購入することが可能。一方、ガスの卸売り取引市場は立ち上がったばかりであり、電力会社は電力とガスの両方を提供することはできない。

### **2014年半ばまでに国内ガスの70%が取引所で取引される予定【23日】**

トムチキエヴィツ経済副大臣は、政府はポーランドで取引される天然ガスの70%が2014年7月までに取引所で取引されることを求めることになると述べた。PGNiG社は2014年6月までにこの目標を達成することを見込んでいる。また、関連法令は本年3月に通過する予定と述べている。天然ガス取引所は昨年12月に立ち上がったが、取引は殆ど行われていない。

### **発電所建設投資が停滞【23日】**

ポーランド電力部門の大型投資が計画倒れとなる可能性がある。コジェニツェ、スタロヴァ・ヴォラでの建設投資は始まったものの、EDF社のリブニク、エネルギー社のオストロウエンカ、Fortum社のヴロツワフでのプロジェクトは停止されている。また、タウロン社のヤヴォジノでのプロジェクトは中国企業



が落札したものの、技術が特許権を侵害しているとしてアルストム社から異議が申し立てられている。PGE社のオポレでのプロジェクトは、環境法律家団体のクライアント・アースによって訴えられている。

また、同社のツールフでのプロジェクトは、予定価格の2倍近い金額が入札に参加したアルストム社及び日立社-ブディメックス社のコンソーシアムにより提示されている。

## その他

### **カトヴィツェで第5回欧州経済会議が5月に開催【21日】**

5月13日から15日にかけてカトヴィツェで第5回欧州経済会議が開催。EU-中国フォーラム、EU-アフリカ・フォーラムが付随的なイベントとして計画され、中東欧で最大のビジネスイベントとなる。プゼク欧州議会議員が名誉後援者となり国内外から6000人の参加を見込んでいる。同会議を宣伝するため、前段にはブラチスラバ、プラハ、ブタペストでの会議が計画されている。最初のブラチスラバでの会議開催は2月28日となる。

21日、モンゴルのツアヒアギーン・エルベグドルジ大統領がワルシャワを公式訪問し、鉱業、建設業、食品産業から60人の商社マンを引き連れてきた。モンゴルからの起業家たちはポーランドの相手方と経済サミット場で会談した。同サミットでは、エルベグドルジ大統領、コモロフスキ大統領からスピーチがあり、コモロフスキ大統領は、モンゴルは、もっとも経済発展が進んでいる国であり、相互に利益となるよう二国間協力を更に深めていくことを要望した。同大統領は、特に協力の可能性のある分野である、鉱山、建設、食品産業について、エルベグドルジ・モンゴル大統領と意見交換をした、と述べた。

### **ポーランド、モンゴル両大統領が経済フォーラムに出席【21日】**

## 大使館からのお知らせ

### **テロの可能性に関する注意喚起**

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

### **ヴロツワフにおける領事出張サービスについて**

大使館は、3月9日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j\\_20121220.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20121220.html)

### **ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について**

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga\\_pamphlet.pdf](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf)

### **東日本大震災義捐金受付について**

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

## 文化行事・大使館関連行事

### **〔予定〕竹之内淳志氏による舞踏の公演【1月31日(木)19時】**

ワルシャワ市「Teatr na Woli」劇場にて、「Pompka」基金主催による、竹之内淳志氏舞踏公演「千の雫、千の花」が開催されます。詳細以下のHPをご覧ください。

[http://www.labodram.pl/index.php?option=com\\_content&view=article&id=1685&Itemid=614](http://www.labodram.pl/index.php?option=com_content&view=article&id=1685&Itemid=614)

開催場所: Teatr na Woli (住所: ul. Marcina Kasprzaka 22, Warszawa, 電話: 22 632 00 05)

**【予定】映画上映会「大阪ハムレット」【2月6日(水)】**

当館広報文化センターにて、「大阪ハムレット」(英語字幕)の映画が上映されます。映画の公式サイトはこちらです: <http://www.osaka-hamlet.jp/> 入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: [info-cul@wr.mofa.go.jp](mailto:info-cul@wr.mofa.go.jp), 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

**【予定】「日本文化デー」ワルシャワ・コスプレ大会&第1回高校生日本語スピーチコンテスト【2月24日(日)】**

在ポーランド日本国大使館, ポーランド日本情報工科大学及び日本ポップカルチャー愛好会『アニマツリ』共催の総合日本文化紹介イベント「日本文化デー」~ワルシャワ・コスプレ大会&第1回高校生スピーチコンテスト~が開催されます。詳細は以下をご覧ください

コスプレ大会: [http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j\\_cosplay.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_cosplay.html)

スピーチコンテスト: [http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j\\_speech.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_speech.html)

開催場所: ポーランド日本情報工科大学(住所: Koszykowa 85, Warszawa, 電話: 22 58 44 500, Eメール: [pjwstk@pjwstk.edu.pl](mailto:pjwstk@pjwstk.edu.pl), ホームページ: <http://www.pjwstk.edu.pl/>)

**【開催中】「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)~4月20日(土)】**

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: [muzeum@manggha.krakow.pl](mailto:muzeum@manggha.krakow.pl), ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

**皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

**【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)